

風間浦村商工会行動プラン

～テーマ：地域資源の活用とワンストップによる伴走型支援～

(1) 商工会を取り巻く環境の現状と将来の姿

○自地域の総括的概要と現状課題

当村の人口は現在約1千5百人である。本州最北の村で漁業と観光を基幹産業とし、付近の海底地形は急峻で鮫鰐の好漁場となっている。産業構造の7割以上を占める三次産業の事業者減が進んでいるが、依然として雇用の多くは三次産業に依存している。また、藩政時代より湯治場と知られ観光スポットとなっているものの、観光産業として地域経済への波及効果は大きいとは云えない。村では、第6次長期総合計画において、【健康に寄り添うやさしいむらづくり】、【自然を活かし、村民が生きるむらづくり】、【高齢者の活気を創造するむらづくり】をまちづくりの基本理念として掲げている。

○人口動態

人口は、過去20年ほどで約60%(1千人余り)減少しており、2040年には約1千1百人まで減少するとの推計がでている。また、高齢化も進み、2015年に約52%であった労働人口は今後減少2030年には約42%になると予想され、65歳以上の割合も約40%から約50%となり、今後は更に進んでいくと想定される。

○商工業者や小規模事業者の動向

過去20年ほどで小規模事業者は約57%(47者)減少した。本会独自調査では年率換算で2.1%減となり、10年後は54者へ減少する見込みである。なお、本会地域の商工業者の約8割は小規模事業者である。

	H13	R3	対比増減	年率換算	R6	R15	R6比
小規模事業者	111	64	△47	△2.1%	63	54	△9

○その他産業構造など特記事項

村の約96%が山林や原野であり自然に恵まれている一方で、第一次産業の割合は非常に低く、第三次産業が大半を占めている。加えて、一人あたりの村民所得が青森県平均より14%ほど低い。宿泊・観光業は、東日本大震災や新型コロナの影響から回復できないまま事業が縮小している。また、最寄り品や専門品はほぼ村外に依存している。

(2) 重点推進施策

○基本的な考え方(ビジョン)

本会は、風間浦村の地域資源を活用し、村民が健康で活気を創造できる地域経済の好循環を生み出すことで、地元中小・小規模事業者の持続的発展に貢献します。

○主な重点推進施策

- ・伴走型支援の強化による経営発達支援事業及び経営改善普及事業の実施
- ・円滑な事業承継に向けた後進の育成
- ・地域資源の活用促進
- ・地元企業と地域住民が一体となったまちづくりへの取り組み支援

(3)重点推進施策を推進するための具体的な取り組み

○支援12項目の現状数値と数値目標の達成

支援項目	創業支援	事業承継	経営革新計画	経営力向上計画
現在値	0 件	2 件	0 件	0 件
目標値	2 件	2 件	1 件	1 件
支援項目	持続化補助金	経営計画策定支援	経営改善普及事業	マル経融資・件数
現在値	1 件	3 件	718 件	5 件
目標値	2 件	4 件	700 件	5 件
支援項目	マル経融資・額	記帳継続指導	記帳機械化	労働保険
現在値	45,900 千円	44 件	30 件	94 件
目標値	40,000 千円	20 件	10 件	80 件

※現在値は令和5年度の値、目標値は10年後の目標値

○上記以外の具体的な取り組み

- ・湯治場「下風呂温泉郷」の活性化への支援
- ・事業承継の促進「ニホン継業バンク」の支援
- ・飲食・小売業の活性化事業デジタルスタンプラリーや商品券発行事業の実施

(4)実施し得る体制(環境)

○あるべき体制

現在、本会は易国間地区に立地する商工会館を拠点として経営指導員1名、補助員1名、記帳専任職員1名、常用職員1名の計4名で運営している。少数精鋭による業務の属人化を防ぐため、業務の標準化や進捗状況の共有・情報シェアの体制を確立させ、ワンストップによる支援体制の確立が必要である。

(5)体制(環境)づくり(時間軸)

経営指導員1名配置である本会にとって、将来にわたる安定的で持続可能な事業者支援体制の構築は喫緊の課題である。そのため、遅くとも3年以内に業務効率化とあわせ近隣商工会と連携(チーム支援)しつつ、今後の事業者支援のあり方について方向性を示す。

(6)特記事項

○村との協調体制の確立と安定的な支援の継続

村が策定した「風間浦村過疎地域持続的発展計画」では観光業等と連携を図りながら、事業者と地域住民が一体となったまちづくりを目指すため、イベントの開催、地域商品券の発行などを企画し、買物客の村外への流出を防ぐとともに、小売業者の経営形態の改善や空き店舗の解消に向けた取組を支援する計画がある。その一助を担うのが本会であり、その効果を十分発揮するには、安定的に遂行し得る体制強化が必要不可欠である。そのためにはより一層の村との連携や協調体制を強化し、村当局や村議会議員には本会が取り組む事業について理解を深め、商工会に対する安定的な支援(予算)の確保に努める。